資料1:練馬区のスポーツに関する現状と課題

1. スポーツを取り巻く社会背景及び国・都のスポーツ施策の動向

(1) スポーツを取り巻く社会背景

超高齢社会の到来	単身世帯の増加・無縁社会(地域の絆)	
子どもたちの意欲・体力の低下	東日本大震災の発生	
スポーツ・レクリエーション活動の多様化	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催	

(2) 国・都のスポーツ施策の動向

スポーツ基本計画 (平成 24 年 3 月) (参考) スポーツ基本法 (平成 23 年 8 月施行)

今後5年間で総合的かつ計画的に取り組むべき施策

- ○学校と地域における子どものスポーツ機会の充実
- ○若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ○住民が主体的に参加する地域のスポーツ環境の整備
- ○国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備
- ○オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進
- ○ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
- ○スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進

東京都スポーツ推進計画

基本理念(平成25年3月)

スポーツの力をすべての人に〜誰もがいつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現〜

スポーツ都市東京の実現に向けた5つの戦略

①スポーツに触れて楽しむ機会の創出

④世界を目指すアスリートの育成

②スポーツをしたくなるまちづくり

⑤国際交流、観光、都市づくり政策等との連動

③ライフステージに応じたスポーツ活動の支援

(3) スポーツ振興に向けての新たな視点

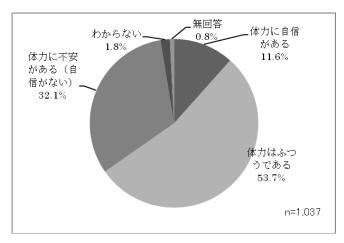
スポーツを通じた 復興に向けた取組	シニアスポーツ振 興などライフステ ージに応じた生涯 スポーツの振興	障害者スポーツの 振興	子どもの体力向上	スポーツの環境の 整備とまちづくり
地域スポーツの推 進、地域スポーツと トップスポーツの 好循環	プロスポーツと 地域との関わり	2020 年オリンピック・ パラリンピック開催に 向けた気運醸成	スポーツツーリズ ムの推進	スポーツを支える 組織の充実

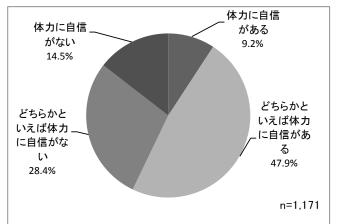
2. 練馬区におけるスポーツ活動の現状

(1) 区民の体力の現状

平成 25 年度運動・スポーツに関する区民意識意向調査によると、自分の体力に対する自信については「体力に自信がある」、「どちらかといえば体力に自信がある」回答が合計で 57.1%となった。平成 18 年度の同様の調査と比較すると、体力に自信がないという趣旨の回答が若干増加している。

【体力の自信】





(スポーツに関する区民意識意向調査(平成18年度))

(運動・スポーツに関する区民意識意向調査(平成25年度))

(2)子どもの体力向上に関する課題

練馬区教育委員会は子どもたちの体力向上を図るために、平成 19 年度から小・中学生を対象に体力調査を行っている。平成 23 年度からは東京都が統一体力テストとして小・中学生の全児童、全生徒を対象に調査を行っている。

練馬区の小・中学生を対象とした体力テストの結果を見ると、男子、女子共に「上体起こし」、「反復横 跳び」、「20mシャトルランテスト」において近年、東京都の平均値を上回る結果が多くみられる。

■調査概要

調査名称	平成 24 年度東京都・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都統一体力テスト)
調査の対象	都内公立学校全児童・生徒
体力テスト	[体格](3項目)
の項目	身長、体重、座高
	[体力・運動能力](8項目※シャトルランと投球は選択制)
	握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20メートルシャトルラン(小学校)、
	20 メートルシャトルラン・持久走(中学・高校はいずれかを選択)、50 メートル走、
	立ち幅とび、ソフトボール投げ(小学校)、ハンドボール投げ(中学・高校)

■調査結果(練馬区内の公立学校(小・中学校)の全児童・生徒)

男子 女子 「体格] 「体格]

- ・全国を下回っている項目が多い。
- ・体重についてはほぼ全国を下回っている。

[体力・運動能力]

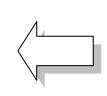
・全国平均と比べると、下回っている項目が多い。 握力、反復横とび、20mシャトルラン、立ち幅と び、ボール投げについては全学年が全国を下回っ ている。上体起こしについては全国を上回ってい る学年が多い。

・項目により多少の差異はあるが、全国とほぼ同じ である。中学校第2学年のすべての項目は、全国 を上回っている。

「体力・運動能力」

・全国平均と比べると、下回っている項目が多い。 上体起こしについては上回っている項目が多い。 20mシャトルラン、立ち幅とび、ボール投げは、 すべての学年で全国平均を下回っている。

	学校教育の課題
体力	子どもたちの 意識の変化
原因	家庭や地域の問題



授業における運動量の確保、 運動の楽しさを味わわせる指導の工夫

運動意欲の向上、楽しさ体験の充実

日常生活の中での体を動かす機会をつくる、 健康的な生活習慣・食生活の形成

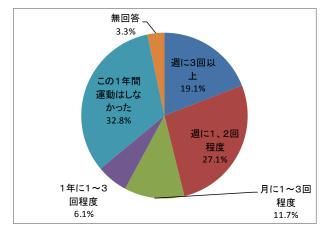
子どもの体力向上のための課題として		
学校	運動意欲の向上・生涯スポーツに向けた運動学習の充実	
家庭	運動習慣・生活習慣の確立	
地域	運動遊びの場づくり	

出典:平成24年度練馬区体力調查報告書

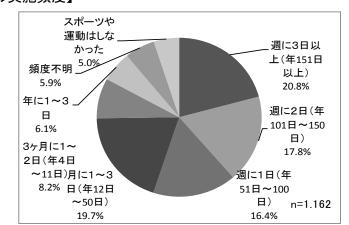
(3) スポーツ実施率の推移

週1日以上のスポーツ実施率は55.0%で、東京都(H24)の53.9%をわずかながら上回っている。また、 前回調査(H18)の46.2%、国(H21)の45.3%に対しては、上回っているということができる。

【スポーツの実施頻度】







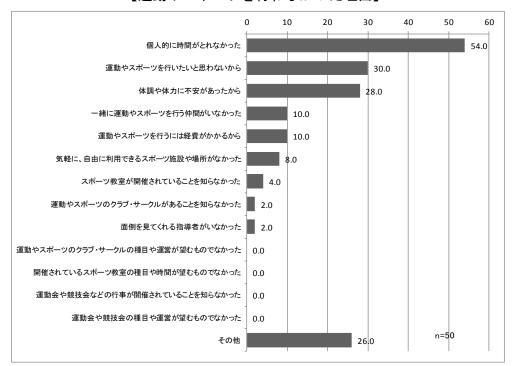
(運動・スポーツに関する区民意識意向調査(平成25年度))

(4) スポーツに関する意識

スポーツを行わなかった理由として「個人的に時間がとれなかった」が最も多く、54.0%となってい る。次いで、「運動やスポーツを行いたいと思わないから」、「体調や体力に不安があったから」となってい る。前回調査との比較では、回答が多い項目は概ね同様となっている。

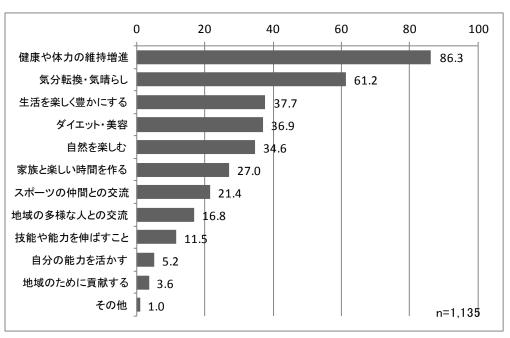
運動やスポーツへの目的や期待として「健康や体力の維持増進」が 86.5%となっている。次いで、「気 分転換・気晴らし」が 61.0%となっている。前回調査との比較では、回答が多い項目は概ね同様となって いる。

【運動やスポーツを行わなかった理由】



(運動・スポーツに関する区民意識意向調査(平成25年度))

【運動やスポーツへの目的や期待】



(運動・スポーツに関する区民意識意向調査(平成25年度))

3. 区立スポーツ施設利用者の状況

(1) 区立スポーツ施設等の状況

区内の区立スポーツ施設数の推移は以下の通りである。平成 24 年度に、施設改修工事による休場があり、一時的に減少しているが、改修終了後の施設数では、全体として増えていると言える。下記のほか、地区区民館や青少年館等の区立施設においてもスポーツができる施設が整っている。

練馬区内の区立スポーツ施設数

(※単位)

	H21	H22	H23	H24
体育館	7	7	7	7
プール	7	7	7	7
成人野球場	6	6	6	6
少年野球場	5	5	5	5
少年野球場兼グラウンド	1	1	1	0
庭球場	27	27	30	23
多目的運動場	1	1	2	2
陸上競技場	1	1	1	1
ゲートボール場	2	2	2	2
多目的広場	3	3	3	3
スポーツ広場	2	2	1	1
合計	62	62	65	57

______(出典:練馬区勢概要)

※施設数の単位として体育館は○館、プールは○箇所、テニスコート○面とカウントしている。 ※少年野球場兼グラウンド及び庭球場については、平成24年度時点、工事に伴う休場により使用できないため、減となっている。

(2) 体育館・プールの利用状況

平成22年度から平成24年度にかけては、桜台体育館、石神井プールを除く、ほぼ全ての施設で利用者の増加傾向がみられ、合計では10万人近く増加している。

(平成 22 年度利用実績:延1,476,376人、平成 24 年度利用実績:延1,574,390人)

施設の種類別でみると、競技場等、プール、トレーニング室などで、それぞれ $3 \sim 4$ 万人程度の増加がみられる。

(3) 屋外スポーツ施設の利用状況

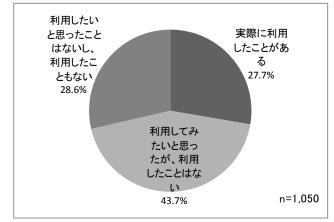
屋外スポーツ施設では、平成 23 年度に大泉学園町希望が丘公園が開設した。公園整備や改修工事等に伴い、一部の施設で利用者数が一時的に減少した年もあるが、全体としては利用者数に大きな変化は見られない。(平成 22 年度利用実績:延 399,860 人 平成 24 年度利用実績:延 401,704 人)

(4) アンケート調査結果

区立スポーツ施設の利用状況については「実際に利用したことがある」が 26.9%、「利用してみたいと思ったが、利用したことはない」、「利用したいと思ったことはないし、利用したこともない」が合わせて 73.1% となった。この値は、前回調査の割合とほぼ同様である。

区立スポーツ施設に求めるサービスについては「身近で利用できるよう、施設数の増加・交通アクセスの向上」が最も多く 40.8%となった。ついで「低利用料金の設定」が 26.7%となっている。平成 18 年度の調査においても同様、身近にスポーツを行うことができる環境の整備に対するサービスが求められている。

【区立スポーツ施設の利用状況】





利用したいと

思ったことは

ないし、利用

したこともない

30.3%

(スポーツに関する区民意識意向調査(平成18年度))

(運動・スポーツに関する区民意識意向調査 (平成 25 年度))

42.8%

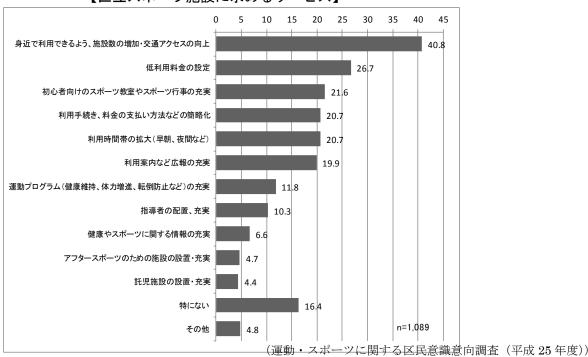
実際に利用し.

たことがある

26.9%

n=1,123

【区立スポーツ施設に求めるサービス】



4. スポーツ指導者について

(1) 実績と依頼先

部活動の外部指導員は登録者数、派遣者数、受け入れ部数それぞれで減少している。

区立中学校運動部における外部指導員の実績

		H23	H24	H25
運動部	総数	305	304	_
A 47 th 满 吕	登録者数 (延)	236	219	211
外部指導員 (運動部指導)	派遣者数 (延)	14,746	14,699	3,179
(連動部拍导)	受入れ部数(実数)	156	147	140

※上記数値の基準日→H23、24:各年3月31日現在、H25:平成25年7月1日現在

- ◆H23、24 の運動部総数は各年度の7月に行われた東京都の部活動調査をもとに算出
- ■H25の運動部総数は平成25年8月2日現在東京都の部活動調査が行われていないので不明

(2) 外部指導員受け入れの効果や登録団体等

練馬区立中学校において部活動外部指導員人材バンクを利用して派遣された人の数は8名(平成25年7 月1日現在)、登録団体は以下の3団体となっている。外部指導員を受け入れることによって、「部活動の 休部又は廃部の予防」、「部活動のさらなる充実及び円滑な推進」などが効果として挙げられている。また、 「優れた知識、経験及び技能を有する人材を活用することで質の高い活動を展開することができる」とい う評価がなされている。

練馬区立中学校部活動外部指導員人材バンク登録団体

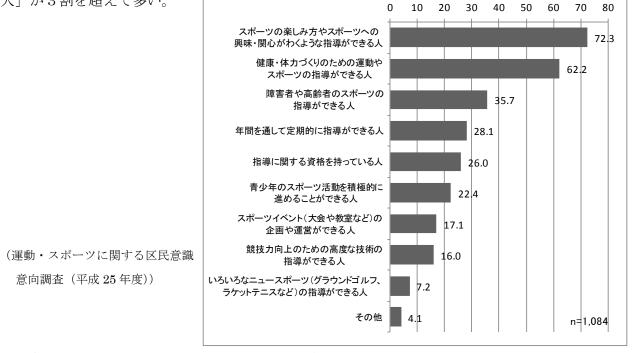
1.	公益社団法人 練馬区体育協会
2.	練馬区スポーツ推進委員会
3.	日本ウェルネススポーツ専門学校

(3) アンケート調査結果

求められるスポーツ指導者についてのアンケート結果では、「スポーツの楽しみ方やスポーツへの興味・ 関心がわくような指導ができる人」が最も多く約7割の回答があった。次いで「健康・体力づくりのため の運動やスポーツの指導ができる人」が約6割で多く、次いで「障害者や高齢者のスポーツの指導ができ

る人」が3割を超えて多い。

意向調査(平成25年度))



6. スポーツ事業を行っている団体へのヒアリング結果

スポーツ事業を行っている以下の表の通り団体にヒアリングを行った。「今後の方向性、課題について」、 「スポーツ振興のために必要と考えられる区の取組み」について、それぞれ代表的な意見を記載した。

ヒアリング先

公益社団法人練馬区体育協会	練馬区レクリエーション協会	練馬区スポーツ推進委員会
総合型地域スポーツクラブ	スポーツ施設(指定管理者)	民間スポーツクラブ (2社)
(7クラブ)	(5事業者)	

ヒアリングであがった主な意見

ヒアリングであがった主な意見 				
	①今後の方向性、課題について	②スポーツ振興のために必要と考えられる		
		区の取組み		
公益社団法人	・効果的な事業展開を図るため、施	・スポーツをやらない人がスポーツに取り組		
練馬区体育協会	設の指定管理に手を上げられるよ	むための初心者スポーツ教室が重要であ		
	うに努力していく。	る。		
	・加盟団体や個人との効果的な連携			
	を図る。			
練馬区レクリエ	・今スポーツを行なっていない人を	- ・運動したいと思っている人は多い。きっか		
ーション協会	対象に少しでもスポーツをやって	けが必要だと思う。スポーツを見てもらっ		
7 1 7 1331 2	ほしい。	て、そこに声をかけて、体験してもらえる		
		機会を広げたい。		
	・スポ推サポーター」「SSC」な	・障害者にとっても、健常者と「共にある」		
	どとの連携による地域ごとの小	場づくりが必要。		
│ │練馬区スポーツ	さなスポーツコミュニティの立	・町会や自治会組織に運動システムを進める。		
推進委員会	ち上げ	70 歳以上をターゲットにした、運度の目		
ILLE X X X		安、励みの数値・評価、運動サークルがで		
	ことを伝えることが難しい。	きる場所の提供		
	CCCAACOV.			
	・地域に根付いた事業は当面継続し	・学童クラブに入れない子どももいるので。		
	ていくことが目標である。	子どもの居場所づくり的な意味で使っても		
	・運営委員が長く活動できるように	らえるとよい。		
総合型地域	して、組織をしっかりしたもの	- ・保健所などとも、横のつながりを持ってい		
スポーツクラブ	にしたい。運営に関わることが	くと、高齢者お達者隊や健康サポーター、		
	できる人を増やしていきたい。	スポーツリーダーなどの同じようなことを		
		している人たちが連携したり、一元化でき		
		たりするのではないか。		
	 ・施設の利用者を増やしたい。小人	- ・健康スポーツの講習会を区全体で催してみ		
	数となる事業は種目の変更を行	てはどうか。区全体でスポーツを楽しめる		
	っている。新しい客層をターゲ	イベントを企画すればチャンネルが増え		
スポーツ施設	ットにした教室を開催してい	る。		
(指定管理業者)	る。	~。 ・スポーツを行う人の目的に応じたきっかけ		
	・施設の空きスペースを有効活用し	づくり。初心者向けの教室の充実。		
	たい。	2、7。例他相同のの数型の元天。		
	・これまでスポーツやらなかった人			
 民間	も身体のメンテナンスに取組	いる。		
スポーツクラブ	み、健康に対する生きがいを見	・		
	出してもらえるようにしたい。	をつくり盛り上げる取組みをしてほしい。		
	四してもりたるようにした*。			

5. 今後に向けた課題(※施策体系については資料2および資料3に記載している)

(1) 施策体系1「スポーツのための場の整備」の今後に向けた課題

①施設利用者の拡大

定期的にスポーツ施設を利用している区民が一定数いる一方で、スポーツ施設の存在も知らない区民も相当数おり、このことが、スポーツをしない理由の一端にもなっている可能性もある。スポーツ実施のきっかけづくりに結びつけたり、施設の利用方法などの周知や使い勝手の向上、利用時間帯や、利用方法などの検討が必要である。

②多様な場の充実

区民の運動、スポーツの場は、専用施設に限定されず、道路や公園など、多様な場の整備、開放の促進、民間施設との役割分担の明確化などが必要である。軽い体操など、集会施設でも実施可能な種目については、人気が高いもの多く、スポーツ施設の枠にとらわれない活用も検討していく必要がある。

③障害者のスポーツの場の確保

障害者スポーツに対しては、体育館を利用して、指定管理者や総合型地域スポーツクラブ (SSC) などが取組みをはじめているが、現在のところ参加者は多くはない状況である。障害者の多様なニーズを踏まえ、障害者が参加しやすいスポーツの場や機会を拡充していく必要がある。

(2) 施策体系2「スポーツの参加機会の充実」の今後に向けた課題

①多様な区民の特性に応じた働きかけ

スポーツ実施率が高い層へのさらなる促進、実施率が低い層に対する積極的な働きかけとして、ライフステージを意識した情報提供や参加の機会を充実させるが必要である。また、障害者も含め、誰もがスポーツに親しめるようなきっかけづくりや環境づくりも必要である。

②単発的なスポーツ実施者の習慣化の支援

健康づくりや生涯学習、地域活動など、多様なアプローチから運動やスポーツを始めた区民や、初心者講座の参加者、スポーツイベントの実施をきっかけとして運動・スポーツを始めた区民を、継続的な実施へと繋げる支援が必要である。さらには、総合型地域スポーツクラブ等への参加を促したり、自分で継続的にスポーツ実施を促すための情報提供などを通じた、スポーツの習慣化につながる取組みが求められる。

③子どもの頃の運動好きを継続させる取組

子どものうちから、楽しみながらでき、大人になっても、ちょっとした時間や、機会があれば、家族や仲間で楽しむことができる種目を持ってもらう取組や、学校への指導者の派遣などが必要である。また、子どもの体力低下も懸念されており、子どもの運動習慣や運動意欲を維持、増進するような場や機会の充実、指導者の育成、派遣なども必要である。

(3) 施策体系3「スポーツ振興の人材と組織の充実」の今後に向けた課題

①総合型地域スポーツクラブ(SSC)の活動の活発化

総合型地域スポーツクラブ (SSC) の認知度を向上させるとともに区民が参加しやすいプログラムを展開してもらうなど、区民がスポーツに関わり、継続する入口の一つとして機能するよう支援する必要があ

る。活動種目の幅を広げる中では、体育館だけでなく、屋外スポーツへの展開も推進することが必要で ある。

②ニーズに合った指導者の育成と活用促進

競技力向上や身近な地域で楽しくスポーツを教えてくれるなど、指導者に求められる方向性の確認と ニーズに合った資質の向上支援、学校や地域など、指導を求める場の発掘と紹介や、指導者を選びやす い仕組みづくりなどが必要である。また、中学校の武道必修化や、部活動の活発化のための外部指導員 の受け入れを増やしていく取組も必要である。

③運動・スポーツに関わる組織や団体の連携

区民に多様な運動・スポーツの機会や場を提供するという考え方のもと、現在、区と関わりを持って活動している様々な団体や組織間の連携を更に強化していくことに加え、まちづくりやコミュニティ、高齢者、健康づくり、障害者、子育てなどに関わる庁内組織、民間事業者、町会、自治会組織などとの連携に取り組む必要がある。

(4) 施策体系4「スポーツに関する情報やニーズの把握と活用」の今後に向けた課題

①多様な情報媒体の活用

区報のより効果的な活用を図るとともに、区報以外のスポーツに関する情報媒体の認知度を高めることも重要である。情報誌の内容や、設置場所の検討などの他に、特に若い世代に効果的と考えられる、インターネットによる情報発信の充実を図ることも必要である。

②新たに運動・スポーツをはじめてもらうための情報提供

区立施設を利用しない理由について、施設の利用方法や手続き、実施されているプログラム、場所などを知らないからという区民が多いことから、実施率を高めるために、施設に関する情報提供が求められている。また、転入してきた区民がスムーズにスポーツ施設や、クラブ、イベントについて知ることができ、運動・スポーツの実施につながり、さらには、クラブの参加などを通じて地域への参加にもつながる情報提供も必要である。

③ニーズに合った情報提供の充実

健康・体力づくりのプログラムの充実などとともに、運動やスポーツ・健康づくりに関する情報提供や、施設利用や教室・行事などの情報提供が強く求められており、運動・スポーツをしたいと思っている区民を参加や利用に結び付けるための積極的な情報発信が必要である。

(追加項目)スポーツの持つ力を地域へ活用する

今回の意識意向調査において、スポーツ推進への期待としては「地域住民の交流の促進や地域全体の活性化」を期待する人が、また、「友人や知人、家族と一緒にスポーツをしたい」と考えている人が多い。

そこで、家族でスポーツする機会や、スポーツを通じた世代間交流、地域内、地域間の交流の機会を創出することで、スポーツの持つ効用を、地域の活性化、つながりの強化に活かしていく視点での取組が求められる。